

全鉄連流通動態調査結果表 平成28年8月分

(28.9.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		7月実績	前月比	8月実績	前月比	8月実績	前月比	8月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	5,976	95.3%	54,562	95.4%	53,332	92.8%	7,206	120.6%	
	大阪	4,715	82.2%	24,768	99.6%	25,091	97.0%	4,392	93.1%	
	愛知	6,770	101.0%	2,788	124.0%	2,530	116.0%	7,028	103.8%	
	計	17,461	93.3%	82,118	97.4%	80,953	94.6%	18,626	106.7%	
形 鋼	山形鋼	東京	19,410	96.6%	8,491	98.9%	9,047	97.6%	18,854	97.1%
		大阪	18,856	97.7%	8,154	95.5%	9,498	105.8%	17,512	92.9%
		愛知	11,658	98.7%	6,120	99.6%	5,908	93.8%	11,870	101.8%
		計	49,924	97.5%	22,765	97.9%	24,453	99.6%	48,236	96.6%
	溝形鋼	東京	14,414	91.7%	6,131	124.9%	5,501	88.6%	15,044	104.4%
		大阪	11,624	92.0%	5,527	118.2%	5,837	102.6%	11,314	97.3%
		愛知	8,223	95.2%	4,480	113.3%	4,610	105.5%	8,093	98.4%
		計	34,261	92.6%	16,138	119.2%	15,948	98.0%	34,451	100.6%
	H形鋼	東京	26,716	93.2%	13,539	100.1%	15,353	99.3%	24,902	93.2%
		大阪	39,213	105.5%	25,480	85.6%	26,434	95.4%	38,259	97.6%
		愛知	22,258	94.7%	11,083	100.2%	12,807	104.0%	20,534	92.3%
		計	88,187	98.7%	50,102	92.2%	54,594	98.4%	83,695	94.9%
合 計		172,372	97.1%	89,005	97.6%	94,995	98.6%	166,382	96.5%	
コ ラ ム	東京	9,773	97.7%	2,986	107.4%	3,215	106.6%	9,544	97.7%	
	大阪	9,870	94.6%	4,775	94.9%	5,121	91.5%	9,524	96.5%	
	愛知	2,200	100.0%	1,158	104.5%	1,136	102.4%	2,222	101.0%	
	計	21,843	96.5%	8,919	100.0%	9,472	97.4%	21,290	97.5%	
軽量C形鋼	東京	3,270	92.6%	2,608	114.5%	2,480	97.7%	3,398	103.9%	
	大阪	3,247	102.1%	1,931	95.2%	2,024	103.2%	3,154	97.1%	
	愛知	2,881	97.1%	1,339	106.0%	1,278	94.8%	2,942	102.1%	
	計	9,398	97.1%	5,878	105.6%	5,782	98.9%	9,494	101.0%	
総 計		221,074	96.7%	185,920	97.9%	191,202	96.9%	215,792	97.6%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京31 大阪21 愛知15 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりブレン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。